

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dhtd.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 石橋 徳憲

氏名 佐々木 奉昭

TEL (06)6454-2331

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,562	(4.2)	1,666	(107.7)	1,564	(112.0)
17年3月期	34,116	(8.1)	802	(10.1)	738	(5.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	502	(158.7)	16.94	-	7.4	3.6	4.4
17年3月期	194	(24.3)	6.46	-	3.0	1.8	2.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 28,394,715株 17年3月期 28,397,004株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	5.00	-	5.00	141	28.2	2.0
17年3月期	3.00	-	3.00	85	33.2	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円 00銭 40周年記念配当 1円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,879	7,121	16.2	250.82
17年3月期	42,597	6,487	15.2	228.45

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 28,393,551株 17年3月期 28,395,771株

期末自己株式数 18年3月期 6,449株 17年3月期 4,229株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,500	600	300	-	-	-
通 期	38,000	1,500	750	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 41銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減	科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(資産の部)	(43,879)	(42,597)	(1,282)	(負債の部)	(36,758)	(36,109)	(648)
流動資産	29,642	28,435	1,206	流動負債	24,933	21,680	3,252
現金預金	1,038	1,610	572	支払手形	4,333	4,008	325
受取手形	410	4,814	4,404	買掛金	5,091	4,591	499
売掛金	14,820	8,626	6,193	短期借入金	6,459	7,329	869
有価証券	74	74	-	一年以内返済			
材料	15	11	3	長期借入金	3,233	1,514	1,718
仕掛品	7,651	7,383	268	未払金	255	161	94
前払費用	128	108	19	未払法人税等	784	216	568
繰延税金資産	746	439	307	未払費用	2,214	1,423	790
短期貸付金	4,768	5,235	466	前受金	302	66	236
その他	190	132	57	預り金	1,750	1,683	66
貸倒引当金	202	2	200	賞与引当金	492	412	79
				その他	15	272	256
固定資産	14,237	14,161	76	固定負債	11,824	14,429	2,604
有形固定資産	8,851	8,702	148	社 債	3,000	2,500	500
建物	1,996	1,971	24	長期借入金	4,714	7,947	3,233
構築物	401	311	90	預り保証金	58	51	6
機械装置	3,269	3,423	154	退職給付引当金	3,811	3,694	117
車両運搬具	19	17	2	役員退職慰労			
工具器具	716	595	120	引当金	241	236	5
土地	2,401	2,361	40				
建設仮勘定	45	21	23	(資本の部)	(7,121)	(6,487)	(634)
無形固定資産	30	19	10	資本金	1,420	1,420	-
電話加入権その他	30	19	10	資本剰余金	1,136	1,136	-
				資本準備金	1,136	1,136	-
投資その他の資産	5,356	5,439	82	利益剰余金	4,123	3,716	406
投資有価証券	2,509	2,343	165	利益準備金	221	221	-
長期貸付金	1,297	1,379	81	固定資産圧縮積立金	149	156	6
繰延税金資産	1,261	1,211	49	別途積立金	2,100	2,000	100
その他	338	557	219	当期末処分利益	1,652	1,338	313
貸倒引当金	49	52	2	その他有価証券			
				評価差額金	443	214	229
				自己株式	1	0	1
合 計	43,879	42,597	1,282	合 計	43,879	42,597	1,282

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (平成17.4.1~ 平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1~ 平成17.3.31)		増 益 (対 前 期 比)	
経 常 損 益 の 部	営業収益		%		%		%
	売上高	35,562	100.0	34,116	100.0	1,445	4.2
	営業費用						
	売上原価	28,021	78.8	27,715	81.2	306	1.1
	一般管理販売費	5,874	16.5	5,599	16.4	274	4.9
	営業利益	1,666	4.7	802	2.4	864	107.7
	営業外収益	228	0.6	217	0.6	11	5.4
	受取利息配当金	154		106			
	雑益	74		111			
	営業外費用	330	0.9	281	0.8	49	17.4
支払利息	298		270				
雑損	31		10				
經常利益	1,564	4.4	738	2.2	826	112.0	
特 別 損 益 の 部	特別利益	9	0.0	32	0.1	23	72.2
	貸倒引当金戻入額	6		32			
	子会社株式売却益	2		-			
	固定資産売却益	0		-			
	特別損失	576	1.6	334	1.0	242	72.5
	固定資産売却損	151		21			
	貸倒引当金繰入額	201		9			
	子会社株式評価損	223		300			
ゴルフ会員権減損	-		2				
税引前当期純利益	996	2.8	436	1.3	560	128.6	
法人税、住民税及び事業税	1,007	2.8	469	1.4	538	114.7	
法人税等調整額	513	1.4	227	0.7	285	125.7	
当期純利益	502	1.4	194	0.6	308	158.7	
前期繰越利益	1,149		1,144		5		
当期末処分利益	1,652		1,338		313		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	1,652	1,338
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	6
計	1,667	1,345
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	141 〔 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭 計 5円00銭 〕	85 (3円00銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	22 (2)	11 (1)
別 途 積 立 金	300	100
次 期 繰 越 利 益	1,203	1,149

財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び材料	総平均法に基づく原価法を採用しております。
------------	-------	-----------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に一括償却しております。
-------	-------	-----------------

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,741百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）

6．リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約
ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8．会計処理の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

9．消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。

貸借対照表の注記

	（当期）	（前期）
1. 関係会社に対する短期金銭債権	15,354 百万円	15,103 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,235 百万円	1,293 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	3,329 百万円	2,958 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	16,223 百万円	16,321 百万円
4. 担保提供資産	5,084 百万円	4,903 百万円
5. 保証債務	100 百万円	260 百万円
保証予約	4,053 百万円	4,479 百万円

損益計算書の注記

	（当期）	（前期）
関係会社との取引高		
1. 売上高	26,321 百万円	24,378 百万円
2. 仕入高	4,212 百万円	4,313 百万円
3. 営業取引以外の取引高	259 百万円	153 百万円

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当会計年度末 (平成18年3月31日現在) (工具器具備品等) 百万円	前会計年度末 (平成17年3月31日現在) (工具器具備品等) 百万円
取得価額相当額	1,282	1,209
減価償却累計額相当額	817	598
期末残高相当額	464	611
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1年内	214	238
1年超	250	372
合計	464	611

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

支払リース料(減価償却費相当額)	百万円	百万円
	262	232

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料	当会計年度末 (平成18年3月31日現在) 百万円	前会計年度末 (平成17年3月31日現在) 百万円
1年内	-	40
1年超	-	-
合計	-	40

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

平成 18 年 3 月 31 日現在

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

当事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,547 百万円
賞与引当金	199 百万円
役員退職慰労引当金	97 百万円
貸倒引当金	101 百万円
その他	788 百万円
繰延税金資産 小計	2,735 百万円
評価性引当額	332 百万円
繰延税金資産 合計	2,402 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	91 百万円
その他	303 百万円
繰延税金負債 合計	394 百万円
繰延税金資産の純額	2,007 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 %
住民税均等割等	1.1 %
評価性引当額	17.3 %
税額控除	15.6 %
その他	1.9 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	49.6 %

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,348 百万円
賞与引当金	167 百万円
貸倒引当金	23 百万円
役員退職慰労引当金	95 百万円
その他	434 百万円
繰延税金資産 小計	<u>2,069 百万円</u>
評価性引当額	170 百万円
繰延税金資産 合計	<u>1,899 百万円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	101 百万円
その他	146 百万円
繰延税金負債 合計	<u>248 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,650 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3 %
住民税均等割等	2.8 %
評価性引当額	14.7 %
税額控除	16.7 %
その他	6.7 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>55.4 %</u>

役員 の 異 動

(平成18年6月29日予定)

1. 新任監査役候補

金 野 輝 章 (現・ダイハツ・インターセル上海
董 事 長)

守 田 邦 彦 (現・ダイハツ工業株式会社
取 締 役)

2. 退任予定取締役

瀧 田 和 郎 (現・代表取締役会長)

3. 退任予定監査役

渡 辺 憲 一 (現・監 査 役)

4. 株主総会後の取締役会において就任予定

昇任予定取締役

取締役副社長 富 田 明 宏 (現・専 務 取 締 役)

以 上